

---

# 結婚・子育て支援信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

令和2年10月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan



# アンケート調査の概要

---

## 【調査方法】

インターネット調査(株式会社日経リサーチに委託して実施)

## 【調査対象者】

結婚・子育て支援信託の受益者

## 【回答者数】

388名

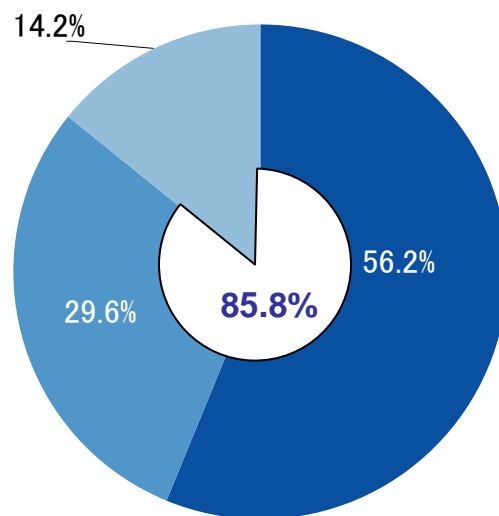
## 【調査協力会社】

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、  
みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

# 1. 結婚・子育てへの寄与について

本制度について、利用者の56.2%が結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに「大いに寄与している(する)」と回答。利用者の29.6%が「多少寄与している(する)」と回答。

Q.この商品(制度)は、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。



- 大いに寄与している(する)と思う
- 多少寄与している(する)と思う
- あまり寄与していない(しない)と思う

利用者の8割以上が「本制度が結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)」と回答しており、政策目的への貢献度が高い。

## 2. 結婚・子育てへの寄与の具体的内容について

利用者の74.5%が「結婚・妊娠・出産・子育て資金に係る生計の負担が軽くなった(なる)」と回答。他には、「贈与者から支援されていると実感できた(できる)」(40.8%)、「計画的に結婚や出産、子育てを進めることができるようになった(なる)」(30.0%)といった回答も多数。

Q. 具体的にはどのような点が、ご自身の結婚・妊娠・出産・子育ての後押しに寄与している(する)と思いますか。(複数回答可)

消費の活性化

結婚・妊娠・出産・子育て資金に係る  
生計の負担が軽くなった(なる)

74.5%

子や孫の結婚・出産  
・子育ての後押し

結婚・妊娠・出産・子育てについて贈与者から  
支援されていると実感できた(できる)

40.8%

消費の活性化

一括して贈与を受けたので、  
将来の生計の見通しが立てやすくなった(なる)

38.1%

子や孫の結婚・出産  
・子育ての後押し

一括して贈与を受け、結婚・妊娠・出産・子育て資金を都度援助してもらわなくなった(なくなる)ことから、計画的に結婚や出産、子育てを進めることができるようになった(なる)

30.0%

子や孫の結婚・出産  
・子育ての後押し

結婚・妊娠・出産・子育て資金について  
贈与者と話し合うきっかけとなった(なる)

16.2%

その他

3.9%

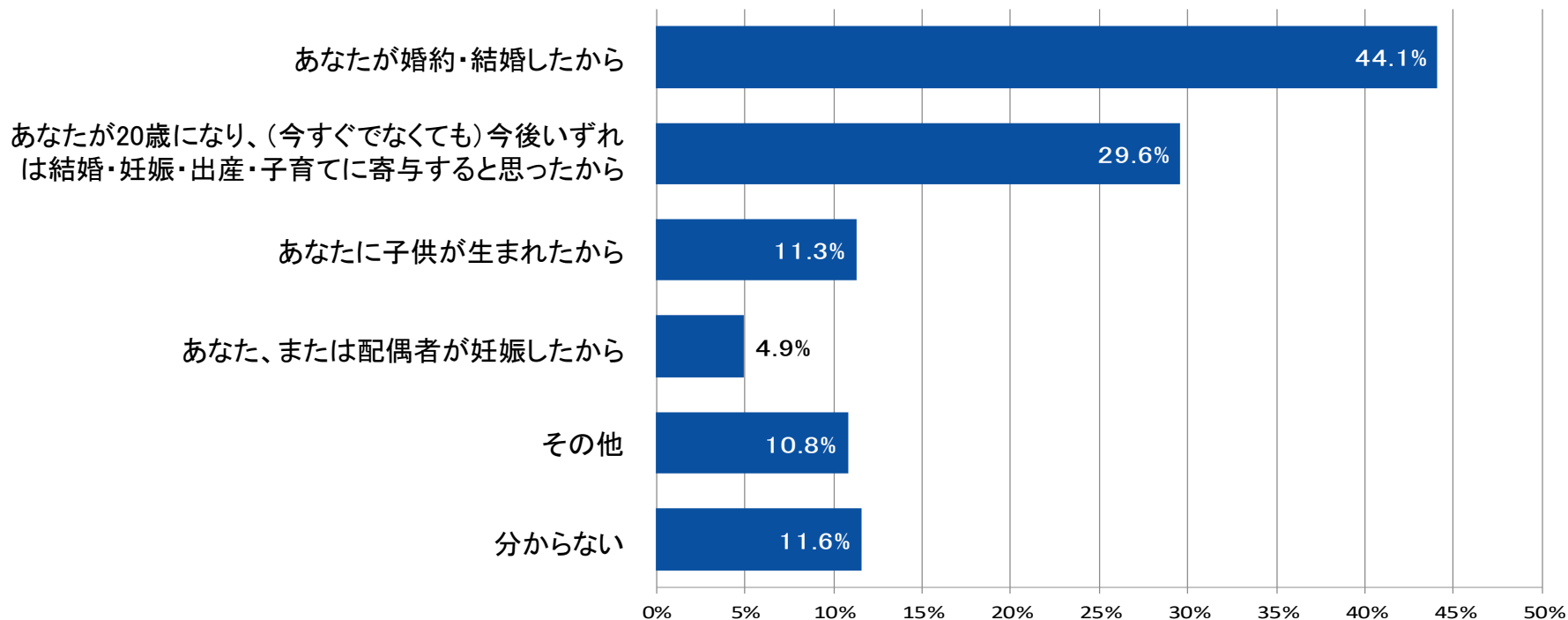
0% 20% 40% 60% 80%

利用者の7割以上が「結婚・妊娠・出産・子育て資金に係る生計の負担が軽くなった」と回答するなど、子や孫の結婚・出産・子育ての後押しに加え、消費の活性化にも寄与している。

### 3. 申込みのきっかけについて

申込みのきっかけについては、利用者が「婚約・結婚したから」が最も多く、利用者の4割以上が回答。「今後いずれは結婚・妊娠・出産・子育てに寄与すると思ったから」との回答も約3割。

Q.あなたのご両親等がこの商品(制度)に申し込むことを考えたきっかけは何だと思えますか。(複数回答可)

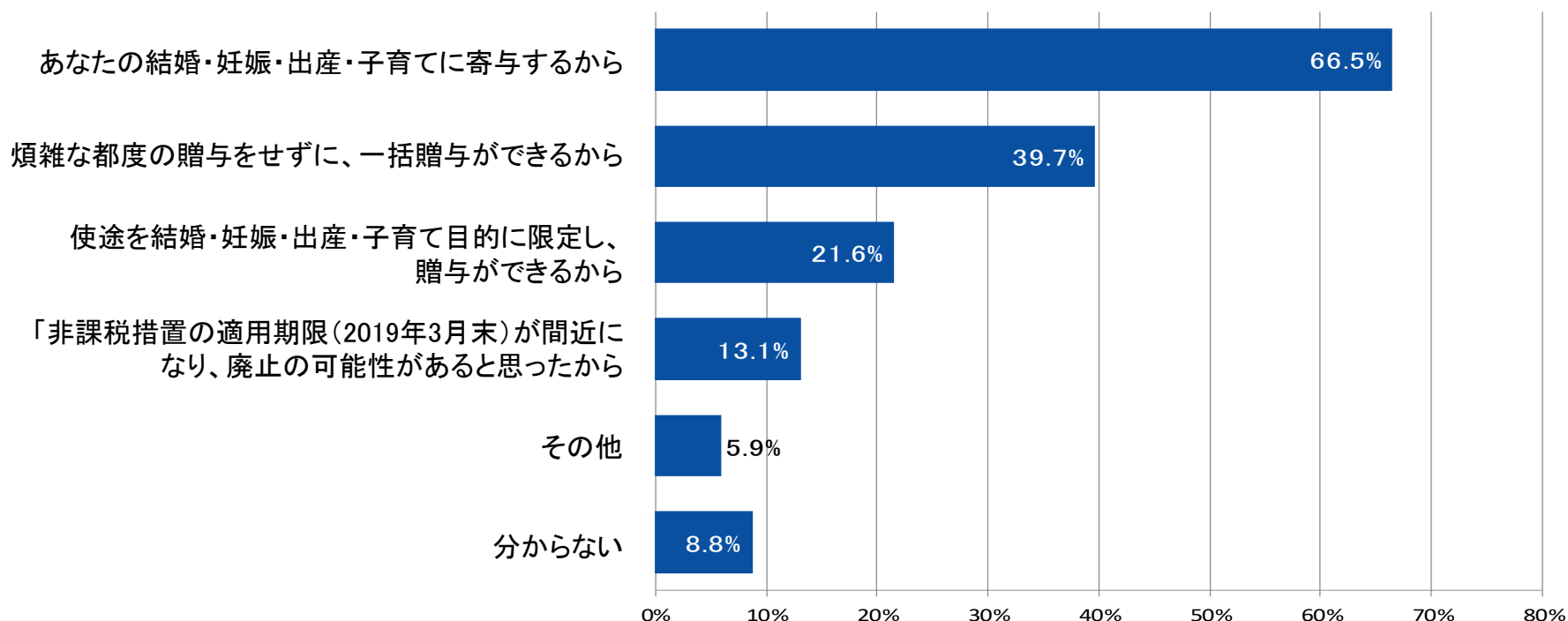


申込みのきっかけとして4割以上が利用者の婚約・結婚と回答し、今後の結婚・出産・子育てに寄与すると思ったとの回答も3割に迫るなど、子や孫のライフステージの変化や成長と共に結婚・子育て等の後押しを考え始める傾向が見られる。

## 4. 契約理由について

契約理由については、「結婚・妊娠・出産・子育てに寄与するから」が最も多く、利用者の6割以上が回答。「用途を結婚・妊娠・出産・子育て目的に限定し、贈与ができるから」との回答が21.6%。

Q.あなたのご両親等がこの商品(制度)の契約を決断した理由は何だと思えますか。(複数回答可)

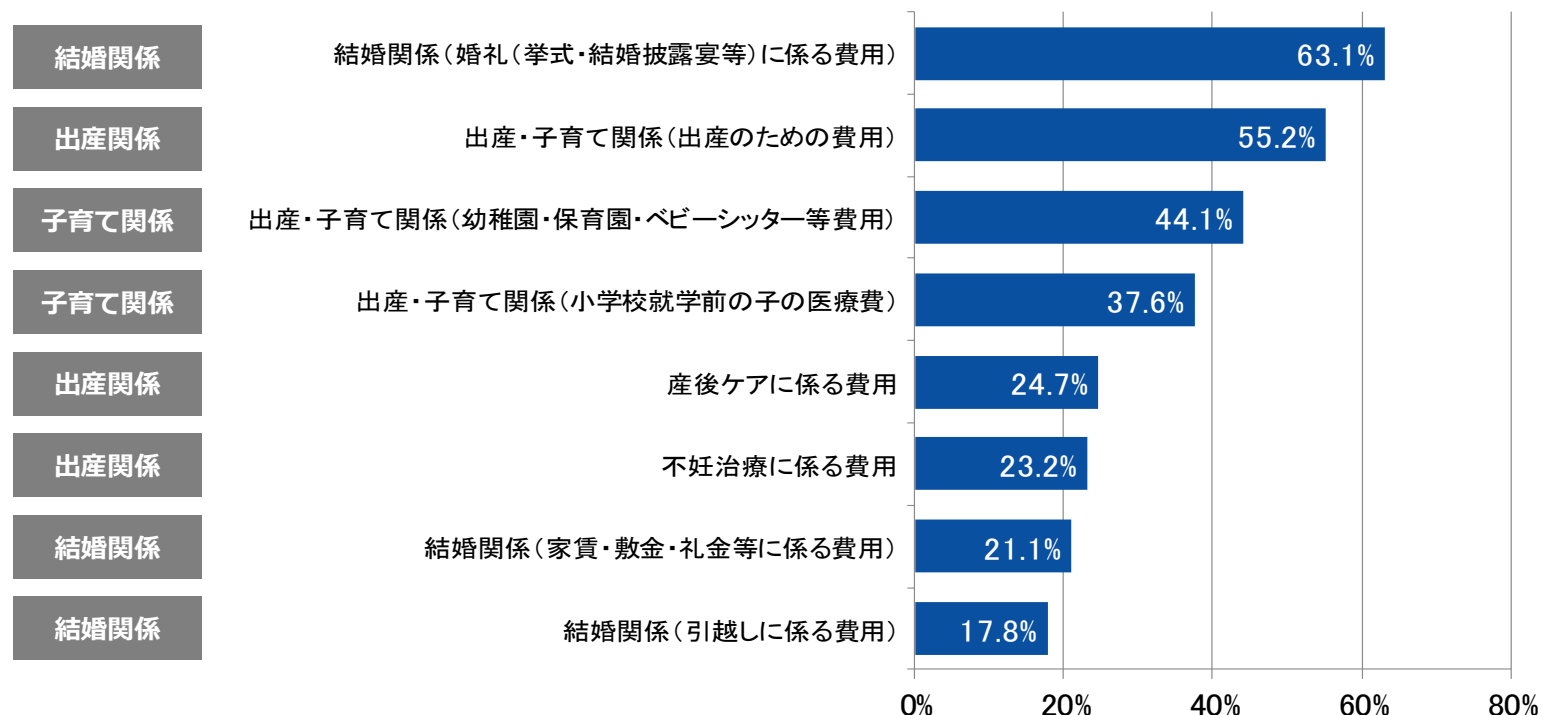


制度の契約理由として6割以上が「結婚・妊娠・出産・子育てへの寄与」、また「用途の限定目的」も約2割が回答しており、子や孫の結婚・出産・子育てへの関心が高いことがうかがえる。

## 5. 結婚・子育て資金の利用方法について

資金の利用方法については、利用者の63.1%は「婚礼(挙式・結婚披露宴等)に係る費用」と回答。次いで、55.2%が「出産のための費用」、44.1%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」と回答。

Q.この商品(制度)により、一括贈与を受けた資金の利用方法(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(複数回答可)

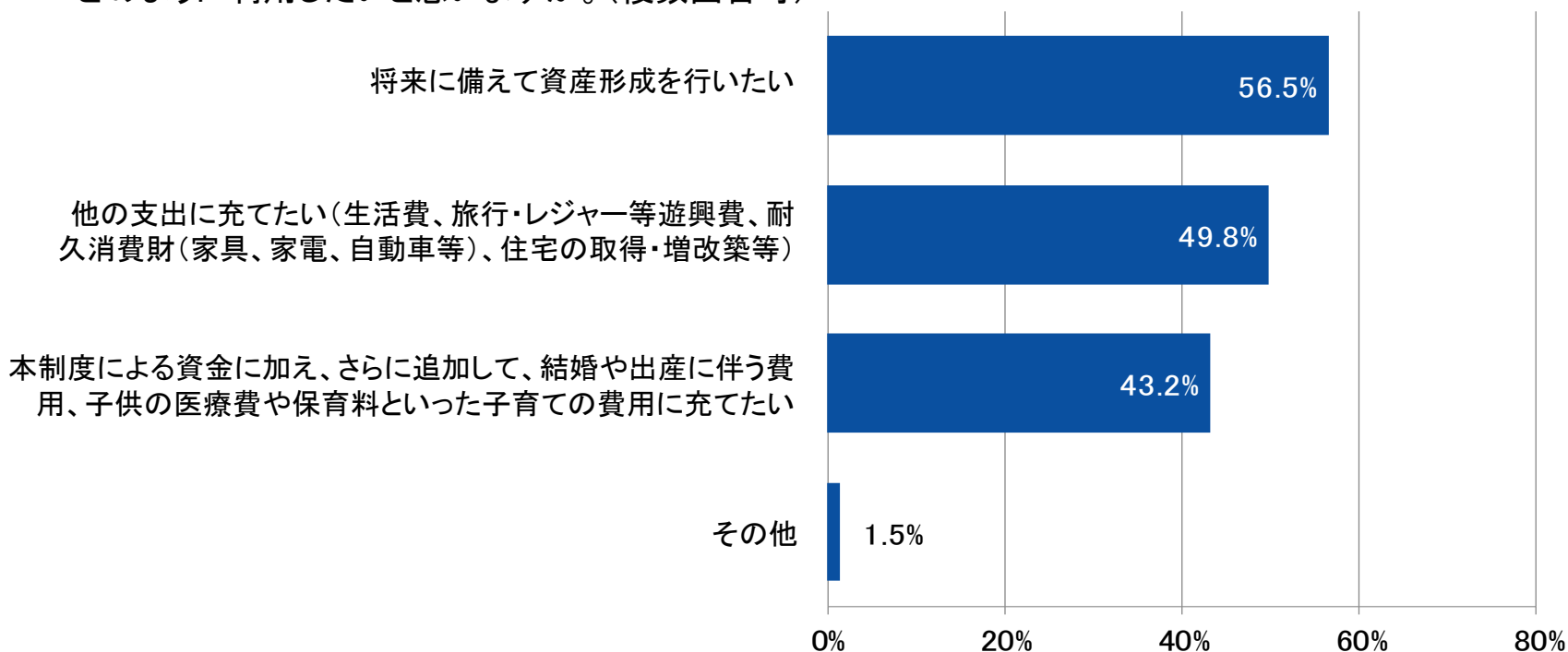


挙式・結婚披露宴等の結婚関係の費用に加え、出産関係や子育て関係の費用に幅広く利用されており、子や孫の結婚・出産・子育ての後押しに寄与している。

## 6-1. 負担軽減に伴う資金の利用方法

結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減により、利用者の56.5%が「将来に向けて資産形成を行いたい」と回答。「他の支出に充てたい」との回答も49.8%。

Q.この商品(制度)によって結婚・妊娠・出産・子育て資金の負担が軽くなった分を、どのように利用したいと思いますか。(複数回答可)



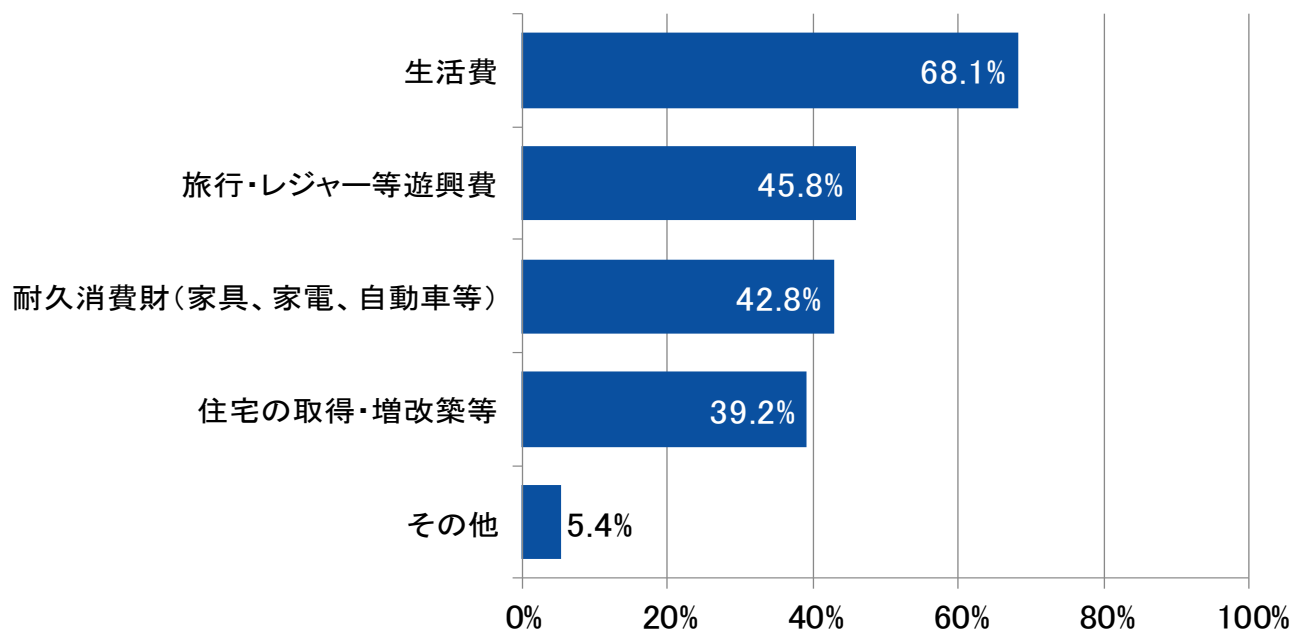
本制度利用による結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減に伴い、将来の支出に備えた現役世代の資産形成に加え、当該費用以外への支出による消費の活性化につながっている。



## 6-2. 負担軽減に伴う資金の利用方法(消費支出)

負担軽減分の支出先について「他の支出に充てたい」と回答した利用者のうち、68.1%が「生活費」と回答。また、「旅行・レジャー費等遊興費」との回答が45.8%、「耐久消費財」との回答が42.8%。

Q.(6-1. で「他の支出に充てたい」と答えた回答者に質問)具体的に何に使いたいですか。(複数回答可)

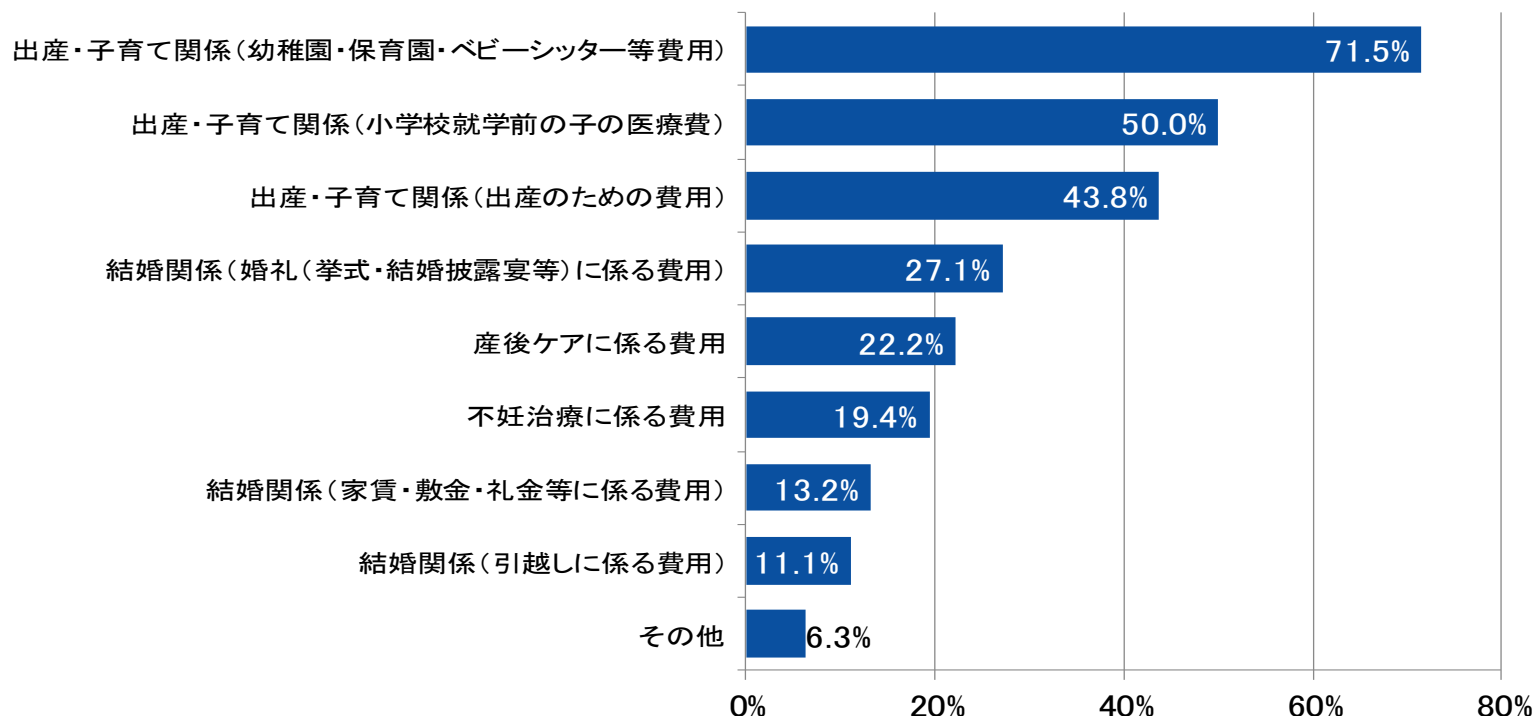


本制度の利用による結婚・出産・子育てに係る費用の負担軽減に伴い、生活費など様々な他の支出の増加による消費活性化に寄与している。

## 6-3. 負担軽減に伴う資金の利用方法(結婚・子育て費用)

贈与に伴う負担軽減分の支出先について「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と回答した利用者のうち、71.5%が「幼稚園・保育園・ベビーシッター等費用」と回答。

Q. (6-1. で「さらに結婚・子育て等の費用に充てたい」と答えた回答者に質問) 具体的にどのような費用に支出しますか。(複数回答可)

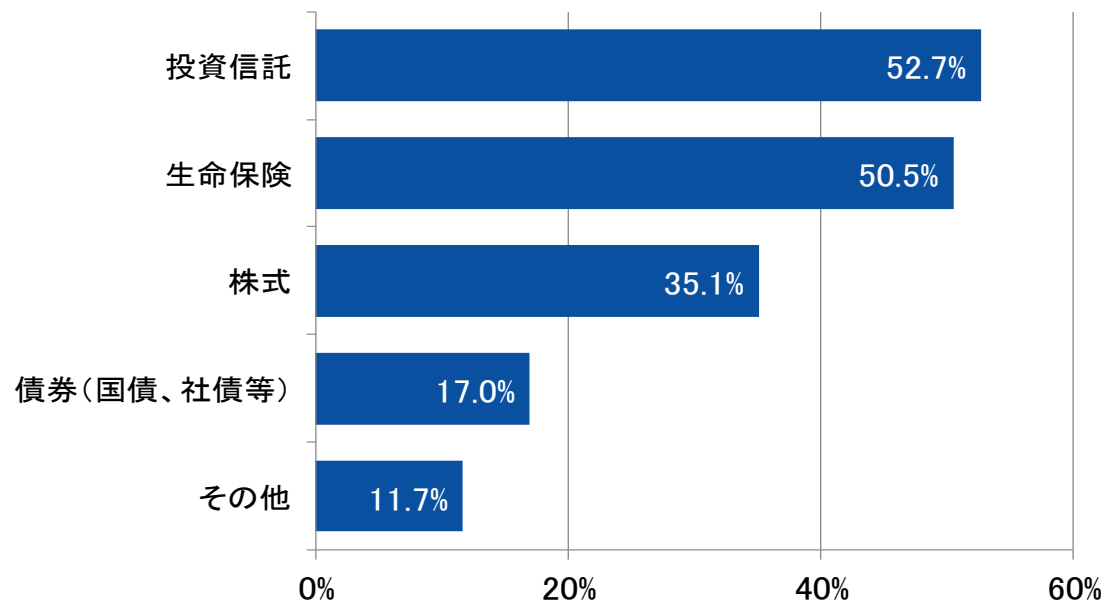


本制度の利用による結婚・子育て等の費用の負担軽減により、出産・子育て関係の費用の更なる充実が期待できる。

## 6-4. 負担軽減に伴う資金の利用方法(資産形成)

贈与に伴う負担軽減分の支出先について「将来に備えて資産形成を行いたい」と回答した利用者のうち、52.7%が投資信託、35.1%が株式と回答。

Q. (6-1. で「将来に向けて資産形成を行いたい」と答えた回答者に質問) 資産形成にあたってどのような運用方法を予定していますか。(複数回答可)

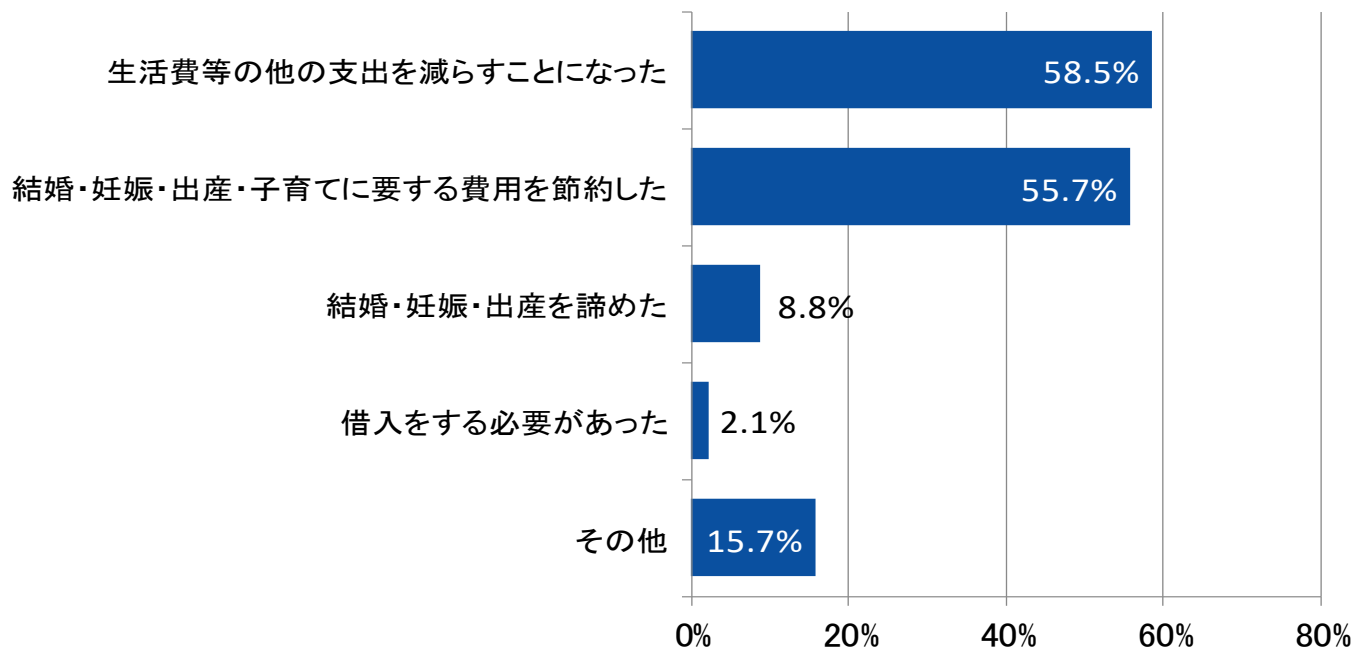


本制度利用による負担軽減資金は、将来の支出に備えた資産形成として投資信託や株式などで運用することにより、金融市場への資金流入にも繋がることが期待される。

## 7. 本制度がなかった場合の影響

本制度がなかった場合の影響について、58.5%が「他の支出を減らした」と回答。  
「結婚・妊娠・出産・子育てに要するに費用を節約した」との回答も55.7%。

Q.仮にこの商品(制度)がなかった場合、教育にどのような影響があったと思いますか。(複数回答可)



本制度利用による負担軽減に伴い、本来行うことのできなかつた生活費等他の支出や結婚・妊娠・出産・子育てへの更なる支出が行われ、消費活性化や結婚・妊娠・出産・子育ての充実に繋がっていると考えられる。